

令和5年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

一般会計等・全体・連結

神 戸 市

目 次

はじめに	1
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の定義	2
2. 財務書類の作成基準	4
II. 一般会計等財務書類の概要	5
1. 一般会計等貸借対照表	6
2. 一般会計等行政コスト計算書	8
3. 一般会計等純資産変動計算書	10
4. 一般会計等資金収支計算書	11
III. 財政指標	13
IV. 全体財務書類の概要	17
1. 全体貸借対照表	17
2. 全体行政コスト計算書	19
3. 全体純資産変動計算書	20
4. 全体資金収支計算書	21
V. 連結財務書類の概要	22
1. 連結貸借対照表	22
2. 連結行政コスト計算書	24
3. 連結純資産変動計算書	25
4. 連結資金収支計算書	26
VI. 資料編	27

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、この会計制度による決算は単年度の現金収支を示すものであることから、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計の手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることとなりました。

地方公会計は自治体経営の取組みとして進められてきましたが、これまでは全国的に複数の作成モデル方式が並存しており、他都市比較等の観点からは基準を統一することが課題となっていました。そのため、平成 26 年度以降、統一的な基準等が総務省より順次公表されるとともに、全ての自治体において固定資産台帳を整備したうえで、新たな統一的基準に基づく財務書類を作成し、平成 28 年度決算より公表することとなりました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。神戸市では、財務書類等も活用しながら、今後も健全で持続可能な財政運営を行い、魅力あるまちづくりや市民サービスの向上をはかっていきます。

【参考：神戸市における地方公会計のこれまでの取組み】

- ・ 平成 13 年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成。
- ・ 平成 16 年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート（試案）」を作成。
- ・ 平成 20 年度決算より、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、「総務省方式改訂モデル」での財務書類を作成・公表。
- ・ 平成 28 年度決算より、固定資産台帳の整備を前提とした、総務省の統一的な基準に基づく財務書類（4 表）を作成・公表。

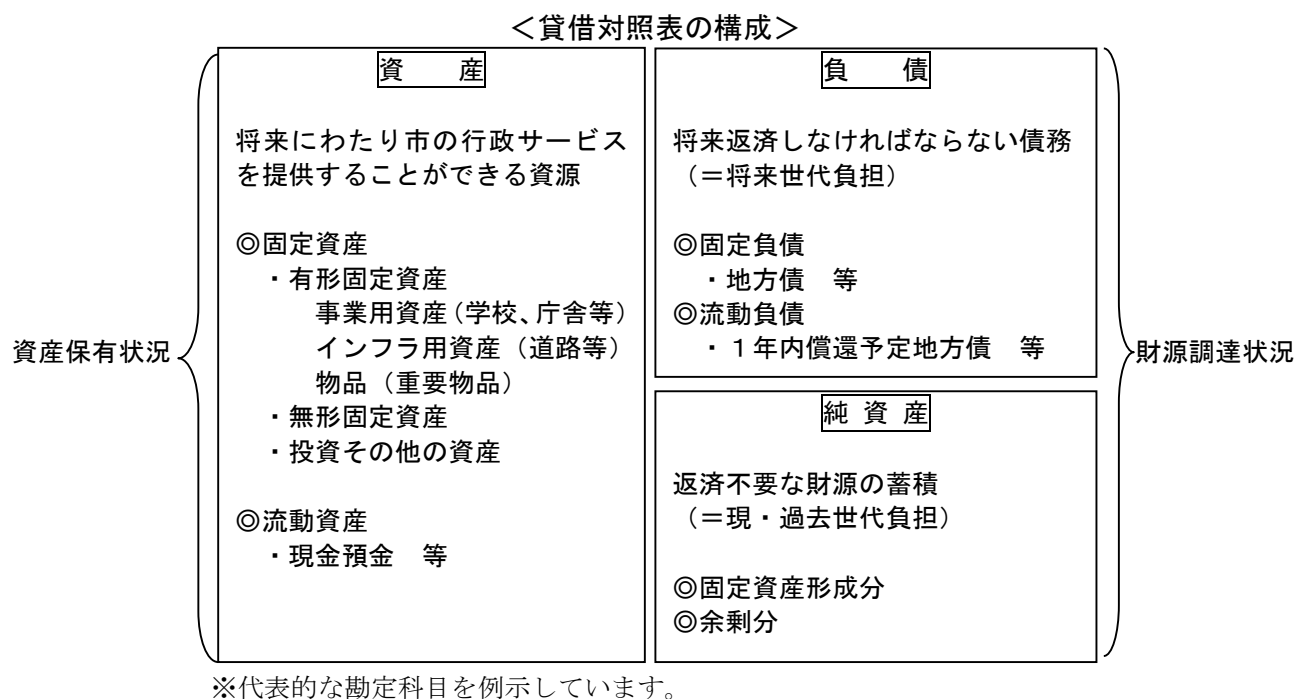
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について

1. 各財務書類の定義

(1) 貸借対照表

基準日時点（年度末）に、市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表しています。

負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表しています。



(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入（使用料や手数料等）を表した財務書類です。

行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

統一的な基準に基づき、市税や国県補助金等の収入は、純資産の変動として扱います。

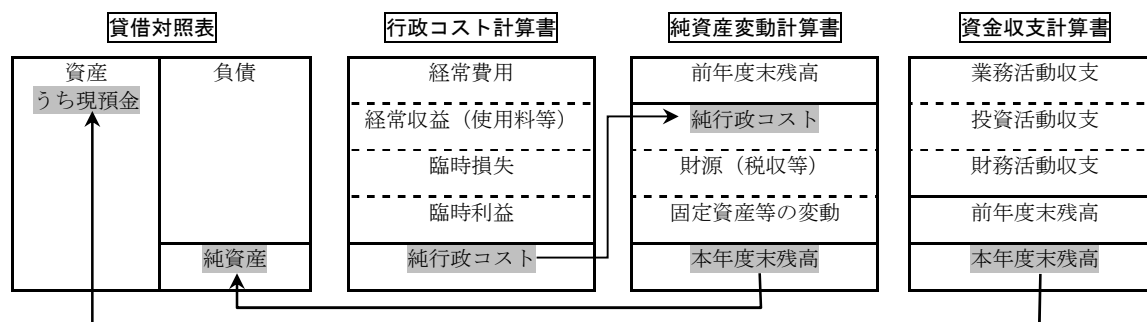
(4) 資金収支計算書

一会計期間の資金収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。

【参考資料】

● 財務書類 4 表の相互関係

各財務書類は、下記の図のとおり、相互に連携する関係にあります。



● 地方自治体の「官庁会計」と「地方公会計」

- 地方自治体の会計（官庁会計）は、地方自治法及び自治法施行令により規定されており、法定の決算審査書類は「歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書」です。
- 地方公会計は、前述の官庁会計を補完するものと位置づけられており、資産や負債のストック情報や、減価償却費等の非現金コストを明らかにするものとして作成しています。

● 分析に際しての留意点

地方自治体と企業とは、行動目的や財政運営手法が異なることから、財務諸表分析においても視点が異なることに留意が必要です。

民間企業会計の財務諸表では、利益の追求が重視されるため、例えば、収益性の指標として ROA（総資本利益率）や ROE（自己資本利益率）等が、安全性の指標として流動比率や自己資本比率等が重視されます。

一方、地方公会計では、住民福祉の増進、持続的な行政サービスの提供が求められるため、住民一人当たり負債額、住民一人当たり行政コスト、純資産比率、減価償却率等の指標が重視されることになります。

● 行政活動と企業活動の違いと特徴

	地方公会計（地方自治体）	民間企業会計
行動目的	住民福祉の増進 （行政サービスの提供）	利益の追求
資源の使い方	使途を予算であらかじめ限定	経営判断により柔軟に運用
主な収入と使途の対価性	税収と個別の行政活動（行政コスト）の間に対価性はない	費用（経済活動）と収益には直接的な対価性がある
負債（借金の制限）	原則として、建設資金以外は借入不可能（建設公債主義） 地方財政法等に起債制限あり（目的、充当率、償還年限等）	運転資金を含め借入可能

2. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省自治財政局)」に基づき作成。

(2) 対象年度

令和5年度(基準日: 令和6年3月31日)

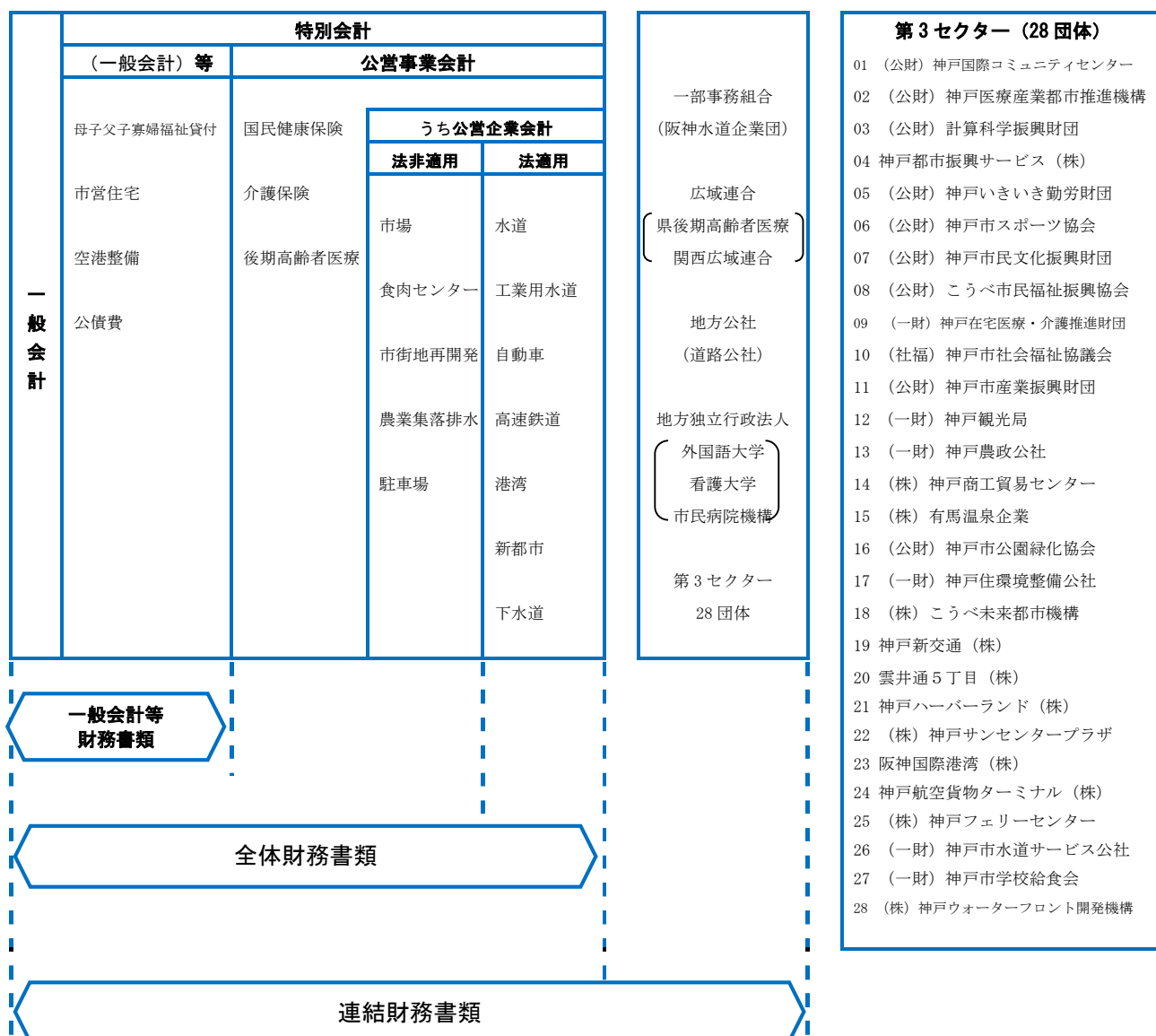
ただし、出納整理期間(令和6年4月1日～令和6年5月31日)の入出金は基準日までに終了したものとして処理を行う。

(3) 対象会計範囲

一般会計等財務書類 …… 一般会計＋特別会計の一部(対象は下記を参照)

全体財務書類 …… 一般会計等＋公営事業会計

連結財務書類 …… 全体＋市の出資法人等



Ⅱ．一般会計等財務書類

1．一般会計等貸借対照表

(1) 概 要

令和5年度末の一般会計等における「資産」は4兆890億円、「負債」が1兆5,612億円、「純資産」が2兆5,278億円となっています。

また「資産」に対する割合は、「負債」が38.2%、「純資産」が61.8%となっています。

一般会計等貸借対照表（令和6年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3兆9,903億円	固定負債	1兆4,622億円
有形固定資産	3兆1,493億円	地方債	1兆3,293億円
事業用資産	1兆4,403億円	長期未払金	40億円
インフラ資産	1兆6,978億円	退職手当引当金	1,251億円
物品	112億円	損失補償等引当金	17億円
無形固定資産	28億円	その他	23億円
投資その他の資産	8,381億円	流動負債	990億円
投資及び出資金	3,843億円	1年内償還予定地方債	688億円
投資損失引当金	△842億円	未払金	7億円
長期延滞債権	57億円	賞与等引当金	129億円
長期貸付金	772億円	預り金	159億円
基金（減債基金含む）	4,558億円	その他	7億円
その他	1億円	負債合計	1兆5,612億円
徴収不能引当金	△7億円	【純資産の部】	
流動資産	988億円	固定資産等形成分	4兆581億円
現金預金	287億円	余剰分（不足分）	△1兆5,303億円
未収金	22億円		
短期貸付金	1億円		
基金	678億円		
財政調整基金	147億円		
減債基金（次年度取崩分）	530億円	純資産合計	2兆5,278億円
資産合計	4兆890億円	負債及び純資産合計	4兆890億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1億円に満たない項目は省略。

<資産の部>

① 固定資産

・有形固定資産

事業用資産：インフラ資産・物品以外の資産で、学校や市営住宅、庁舎等を指します。

インフラ資産：道路、橋梁、公園などで、主として工作物が多く含まれます。

物 品：神戸市においては、100万円以上の重要物品を計上しています。

・無形固定資産

ソフトウェアを主として、地上権などの資産が含まれます。

・投資及びその他の資産

市債の償還に備えて積み立てている減債（公債）基金や、特定の目的をもって積み立てている基金、公営企業会計や外郭団体等への出資金・貸付金などです。

② 流動資産

現金預金などに加え、1年以内に現金化可能な資産です。基金については、翌年度に取崩予定の減債基金と、財政調整基金の全額を計上することとなっています。

＜負債の部＞

① 固定負債

翌々年度以降に償還しなければならない市債残高や退職手当引当金などです。

② 流動負債

翌年度に償還しなければならない市債額などです。

＜純資産の部＞

資産から負債を控除した額であり、形成された資産に対し、返済不要な額です。

原資としては、税や国・県補助金等が該当します。なお、国・県補助金等については、地方公営企業の会計基準では、長期前受金として負債計上しますが、地方公会計における統一的な基準においては、純資産として計上することとなっています。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積であり、具体的には固定資産に、流動資産の基金、短期貸付金を加えた金額相当分が計上されます。

② 余剰分（不足分）

資産から負債及び固定資産等形成分を控除したものです。地方自治体の一般会計等においては、単年度の税収等をもって当該年度の行政運営を行うという特性上、負債以上に現金を保有することはなく、基本的にマイナスとなります。

（２）前年度との比較

資産の部については、空港整備事業費特別会計の対象会計への追加などにより有形固定資産が565億円増加し、資産合計では1,056億円の増加となりました。

負債の部については、臨時財政対策債の発行など地方債残高が増加したことにより、負債合計は164億円の増加となりました。この結果、純資産合計は1,005億円増加しました。

なお、有形固定資産（償却資産）の減価償却率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、前年度より0.7%増加し、70.9%となりました。

一般会計等貸借対照表（前年度比較）

	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	令和5年度 (令和6年3月31日現在)	増 減
固定資産	3兆8,847億円	3兆9,903億円	+1,056億円
有形固定資産	3兆928億円	3兆1,493億円	+565億円
無形固定資産	27億円	28億円	+1億円
投資その他の資産	7,891億円	8,381億円	+490億円
流動資産	874億円	988億円	+114億円
資産合計	3兆9,721億円	4兆 890億円	+1,169億円
固定負債	1兆4,425億円	1兆4,622億円	+197億円
流動負債	1,024億円	990億円	△34億円
負債合計	1兆5,448億円	1兆5,612億円	+164億円
純資産合計	2兆4,273億円	2兆5,278億円	+1,005億円

減価償却率（前年度比較）

	令和4年度	令和5年度	増 減
有形固定資産減価償却率	70.2%	70.9%	+0.7%

(3) 市民一人あたり一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表
(市民一人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	267 万円	・ 固定負債	98 万円
（うち事業用資産	96 万円）	・ 流動負債	7 万円
（うちインフラ資産	114 万円）		
（うち基金	30 万円）	負債合計	104 万円
・ 流動資産	7 万円		
（うち現金預金	2 万円）		
（うち基金	5 万円）		
資産合計	274 万円		

純資産	
・ 固定資産形成分	272 万円
・ 余剰分	△102 万円
純資産合計	169 万円

(人口は令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,494,661 人を使用)

２．一般会計等行政コスト計算書

（１）概 要

令和５年度の一般会計等における「経常費用」は、8,219 億円、受益者負担となる使用料や手数料に宝くじ収入、土地の貸付料などを合わせた経常収益は 621 億円で、経常費用に対する割合は 7.5%となっています。

その結果、臨時損益を除く「純経常行政コスト」は 7,599 億円、「純行政コスト」は、7,647 億円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

（ 自 令和５年４月 １日
至 令和６年３月 31 日 ）

科目	金額
経常費用	8,120 億円
業務費用	4,084 億円
人件費	1,830 億円
物件費等	2,041 億円
その他業務費用	213 億円
移転費用	4,036 億円
補助金等	833 億円
社会保障給付	2,315 億円
他会計への繰出金	867 億円
その他	20 億円
経常収益	522 億円
使用料及び手数料	251 億円
その他	270 億円
純経常行政コスト	7,599 億円
臨時損失	81 億円
臨時利益	33 億円
純行政コスト	7,647 億円

<経常費用>

① 業務費用

- ・人件費：職員給与や退職手当等の引当金繰入額などが計上されています。
- ・物件費等：物件費（消費的性質の経費で資産計上されないもの）、維持補修費（資産の機能維持に係る修繕費）、減価償却費（償却資産の減耗に伴う当該年度の負担経費分）などが計上されています。
- ・その他業務費用：支払利息（発行した市債に係る償還利子）などが計上されています。

② 移転費用

- ・補助金等：他団体等への補助金・助成金・負担金等が計上されています。
- ・社会保障給付：生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等の扶助費が計上されています。
- ・他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金が計上されています。
- ・その他移転費用：上記以外の経費（補償費、登録税等の公課費等）が計上されています。

<経常収益>

使用料及び手数料のほか、宝くじ収入、土地等の賃貸料、売電収入などが計上されています。

＜臨時損失＞

資産除売却損などが計上されています。

＜臨時利益＞

資産売却益などが計上されています。

（２）前年度との比較

業務費用については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の財政需要の減少により 241 億円の減少となりました。また、移転費用については、物価高騰の影響を受ける市民への支援として住民税非課税世帯に対する特別給付の実施による補助費等の増加により、100 億円の増加となりました。その結果、純行政コストは 117 億円の増加となりました。

科目	令和 4 年度	令和 5 年度	増減
経常費用	8,261 億円	8,120 億円	△141 億円
業務費用	4,325 億円	4,084 億円	△241 億円
人件費	1,815 億円	1,830 億円	+15 億円
物件費等	2,258 億円	2,041 億円	△217 億円
その他業務費用	252 億円	213 億円	△39 億円
移転費用	3,936 億円	4,036 億円	+100 億円
補助金等	837 億円	833 億円	△4 億円
社会保障給付	2,233 億円	2,315 億円	+82 億円
他会計への繰出金	842 億円	867 億円	+25 億円
その他	24 億円	20 億円	△4 億円
経常収益	587 億円	522 億円	△65 億円
使用料及び手数料	259 億円	251 億円	△8 億円
その他	328 億円	270 億円	△58 億円
純経常行政コスト	7,674 億円	7,599 億円	△75 億円
臨時損失	28 億円	81 億円	+53 億円
臨時利益	172 億円	33 億円	△139 億円
純行政コスト	7,530 億円	7,647 億円	+117 億円

（３）市民一人あたり一般会計等純経常行政コスト

一般会計等純経常行政コスト（市民一人あたり）

人件費	12 万円
物件費等	14 万円
補助金等	6 万円
社会保障給付	15 万円
その他の費用	7 万円
経常行政コスト 計①	54 万円
経常収益 計②	3 万円
純経常行政コスト（①－②）	51 万円

（人口は令和 6 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,494,661 人を使用）

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 概 要

令和5年度末の一般会計等純資産残高は、前年度末と比べて1,005億円増加しています。

これは、令和5年度より一般会計等に算入された空港整備事業費会計分の資産増加などによるものです。

一般会計等純資産変動計算書

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	2兆4,273億円	3兆9,439億円	△1兆5,166億円
純行政コスト（△）	△7,647億円		△7,647億円
財源	7,605億円		7,605億円
税収等	4,866億円		4,866億円
国県等補助金	2,739億円		2,739億円
本年度差額	△42億円		△42億円
固定資産等の変動（内部変動）		6億円	6億円
有形固定資産等の増減		△228億円	228億円
貸付金・基金等の増減		233億円	△233億円
資産評価差額	255億円	255億円	
無償所管換等	881億円	881億円	0億円
その他	△89億円		△89億円
本年度純資産変動額	1,005億円	1,142億円	△137億円
本年度末純資産残高	2兆5,278億円	4兆581億円	△1兆5,303億円

(2) 前年度との比較

新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減少した一方、市税および地方交付税が増加したことにより財源は増加しました。また、空港整備事業費特別会計の対象会計への追加などにより前年度に比べ純資産残高は1,005億円増加しています。

科目	令和4年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	2兆4,174億円	2兆4,273億円	+99億円
純行政コスト（△）	△7,530億円	△7,647億円	△117億円
財源	7,600億円	7,605億円	+5億円
税収等	4,706億円	4,866億円	+160億円
国県等補助金	2,894億円	2,739億円	△155億円
本年度差額	70億円	△42億円	△112億円
資産評価差額	28億円	255億円	+227億円
無償所管換等	1億円	881億円	+880億円
その他	-	△89億円	△89億円
本年度純資産変動額	99億円	1,005億円	+906億円
本年度末純資産残高	2兆4,273億円	2兆5,278億円	+1,005億円

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 概 要

令和5年度は、業務活動収支で552億円、財務活動収支で73億円のプラスとなっている一方、投資活動収支が601億円のマイナスとなり、前年度末と比べて歳計現金残高は24億円増加したため、令和5年度末の歳計現金残高は128億円となりました。

一般会計等資金収支計算書

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

前年度末歳計現金残高	104 億円	
業務活動収支	支出合計 7,568 億円 収入合計 8,120 億円	+552 億円
投資活動収支	支出合計 1,199 億円 収入合計 598 億円	△601 億円
財務活動収支	支出合計 1,872 億円 収入合計 1,945 億円	+73 億円
本年度歳計現金増減額		+24 億円
本年度末歳計現金残高	128 億円	
前年度末歳計外現金残高	154 億円	
本年度歳計外現金増減額		+4 億円
本年度末歳計外現金残高	159 億円	
本年度末現金預金残高	287 億円	

<業務活動収支の部>

行政活動に伴い、継続的に発生する資金収支を表しています。

・業務支出

業務費用支出：人件費や物件費等などが計上されています。

移転費用支出：補助金等支出や社会保障給付などが計上されています。

- ・業務収入：税収等、国県等補助金、使用料及び手数料などが計上されています。
- ・臨時支出：過年度支出などが計上されています。
- ・臨時収入：過年度収入などが計上されています。

<投資活動収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備等の資本形成活動に伴い、発生する資金収支を表しています。

- ・投資活動支出：公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出などが計上されています。
- ・投資活動収入：国県等補助金収入、基金取崩収入、資産売却収入などが計上されています。

<財務活動収支の部>

地方債の償還などの資金支出と、地方債の発行などの資金収入を計上しており、負債の管理に係る資金収支を表しています。

- ・財務活動支出：地方債償還支出などが計上されています。
- ・財務活動収入：地方債発行収入などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務活動収支においては、国庫補助金収入の減少により業務収入が減少した一方、新型コロナウイルス関連事業の終了等により業務費用支出が減少しました。これらの結果、収支は前年度比で 16 億円の増加となりました。

投資活動収支においては、中央区総合庁舎整備事業やこべっこランド整備事業などの進捗に伴い公共施設等整備費支出が減少した影響などにより、収支としては前年度比で 215 億円の好転となりました。

財務活動収支においては、当年度市債償還額の増加により地方債償還支出が増加した一方、臨時財政対策債等の地方債発行額の減少により、収支は前年度比で 219 億円の悪化となりました。

	令和 4 年度	令和 5 年度	増減
業務活動収支	+536 億円	+552 億円	+16 億円
業務費用支出	3,937 億円	3,531 億円	△406 億円
移転費用支出	3,935 億円	4,037 億円	+102 億円
業務収入	8,271 億円	8,116 億円	△155 億円
臨時支出	0 億円	0 億円	0 億円
臨時収入	137 億円	4 億円	△133 億円
投資活動収支	△816 億円	△601 億円	+215 億円
投資活動支出	1,312 億円	1,199 億円	△113 億円
投資活動収入	496 億円	598 億円	+102 億円
財務活動収支	+292 億円	+73 億円	△219 億円
財務活動支出	1,746 億円	1,872 億円	+126 億円
財務活動収入	2,037 億円	1,945 億円	△92 億円

Ⅲ. 財政指標

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

また、これらの指標を比較することにより、類似団体（指定都市）の大まかな傾向を把握できます。

※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。

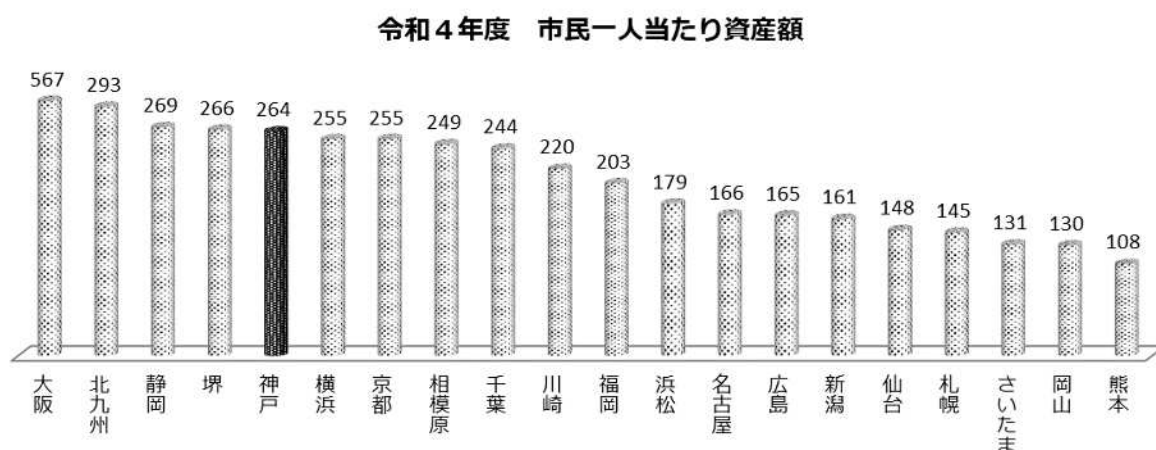
※ 類似団体の数値については、公表されている令和 4 年度決算財務書類の数値を用いて算出しています。

1. 市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの資産額を算出しています。

本市においては、令和 5 年度末の市民一人当たり資産額が 274 万円となり、前年度比 10 万円増加しております。

なお、令和 4 年度末時点では、指定都市比較で 5 番目に多い額となっています。

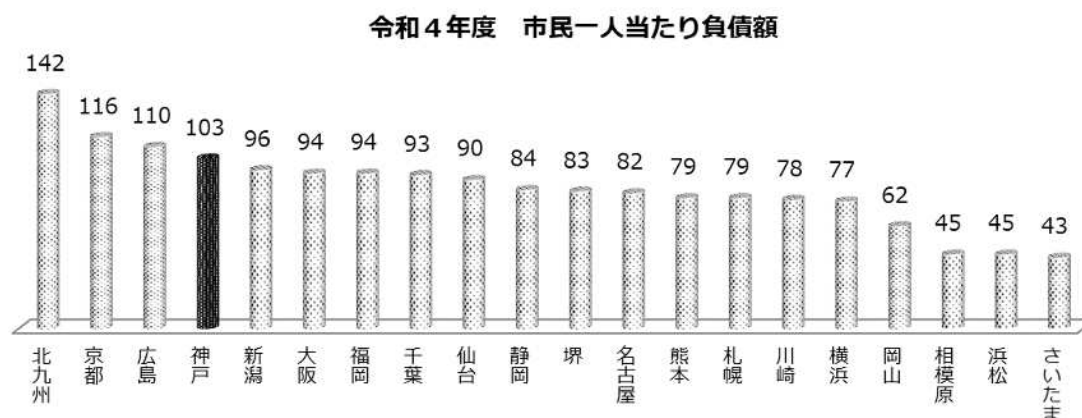


2. 市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの負債額を算出しています。

本市においては、令和 5 年度末の市民一人当たり負債額が 104 万円となり、前年度比 1 万円増加しています。

なお、令和 4 年度末時点では、指定都市比較で 4 番目に多い額となっています。



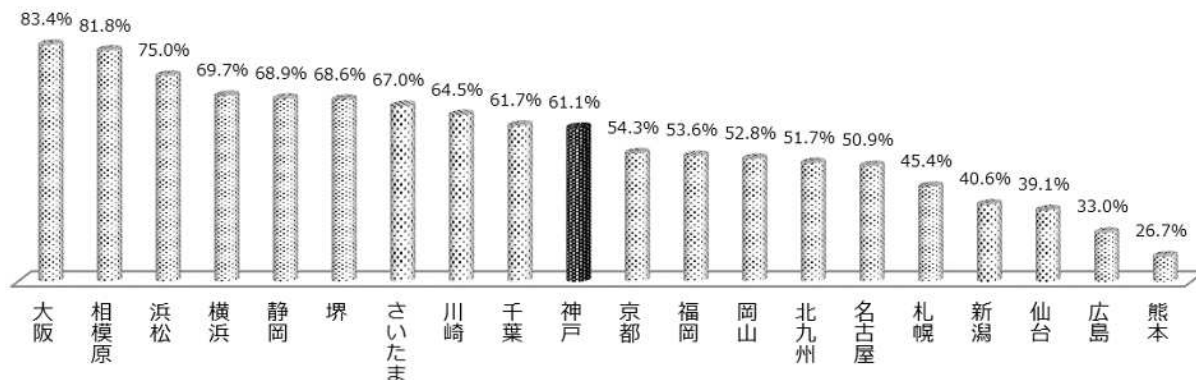
3. 純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を算出しています。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

本市においては、令和5年度は61.8%となり、前年度比0.7%上昇しています。

なお、令和4年度末時点では、指定都市比較で10番目に高い値となっています。

令和4年度 純資産比率



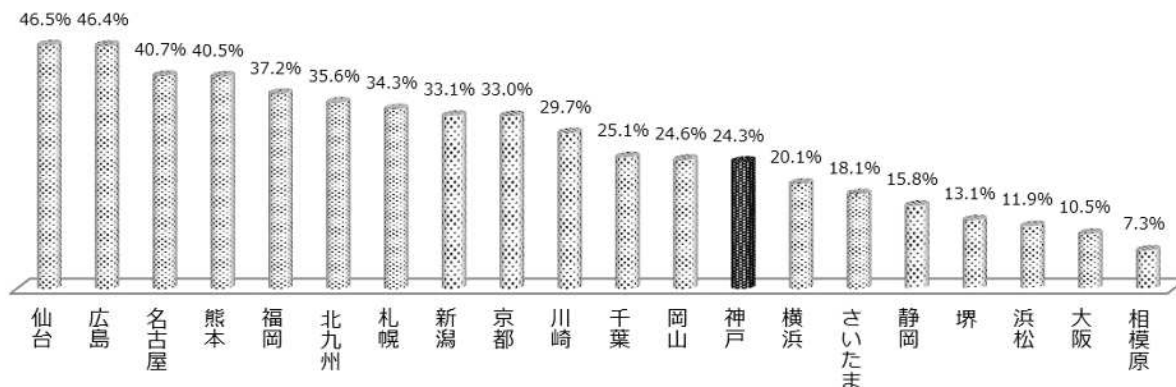
4. 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出しています。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

本市においては、令和5年度は42.2%となり、前年度比2.6%減少しており、臨時財政対策債等を除いた場合は、22.1%と前年度比2.3%減少しています。

なお、令和4年度末時点では、指定市比較で下から8番目となっています。

令和4年度 社会資本等形成の世代間負担比率（臨財債等除き）



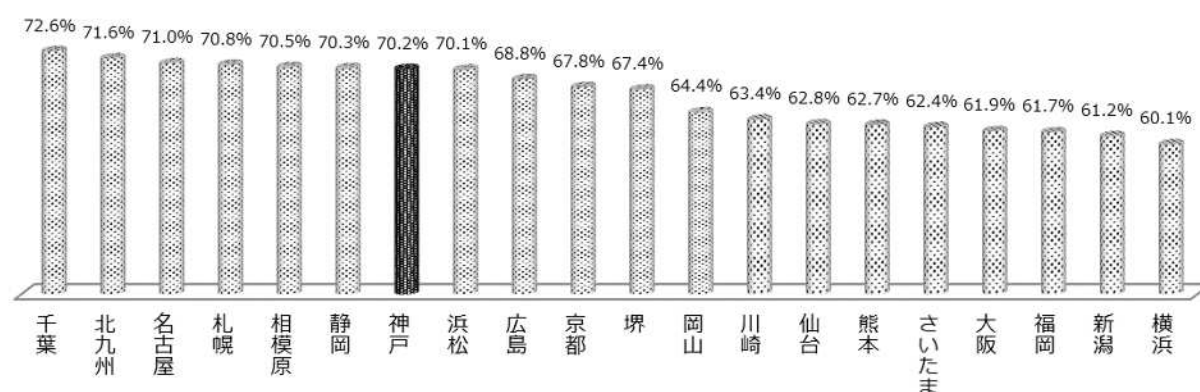
5. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、比率が高いほど施設等の老朽化が進んでいます。

本市においては、令和5年度末時点で70.9%となり、前年度比0.7%上昇しています。

なお、令和4年度末時点では、指定都市比較で7番目に高い値となっています。特に、有形固定資産に占める割合が高い学校施設及び公営住宅の老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にあります。

令和4年度 有形固定資産減価償却率



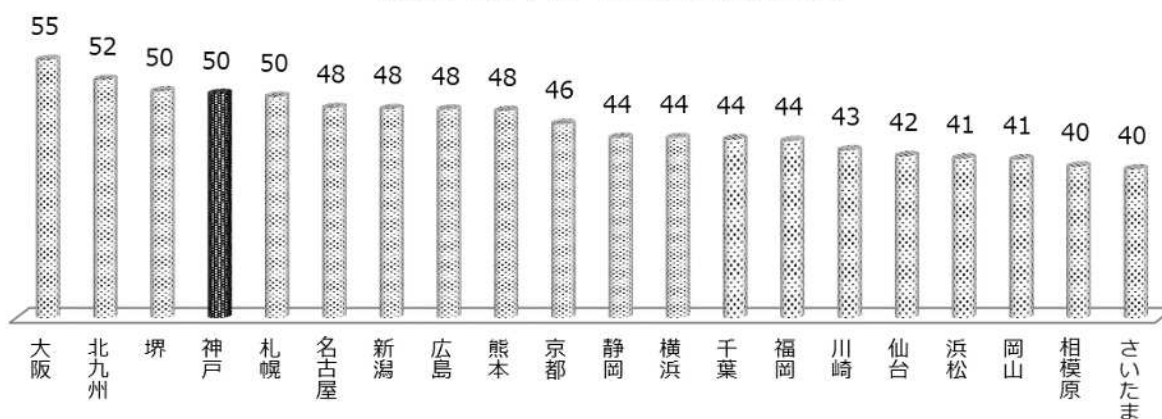
6. 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コスト額を算出しています。

本市において令和5年度は51万円となっており、前年度比で1万円増加しています。

なお、令和4年度末時点では、指定都市比較で高い方から4番目となっています。

令和4年度 市民一人当たり行政コスト



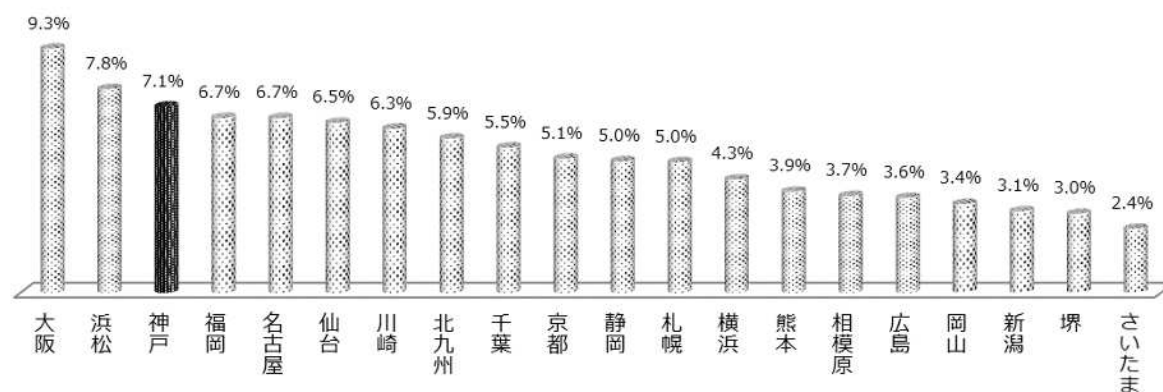
7. 受益者負担の割合

行政コスト計算書で算出される経常費用に対する経常収益の割合を算出しています。経常収益には、使用料・手数料など行政サービスの提供に対する直接的な負担額その他、基金や貸付金の運用益、雑入等も含まれています。

本市においては、令和5年度において6.4%となっており、前年度比0.7%減少しています。

なお、令和4年度末時点では、指定都市比較で高い方から3番目となっています。これは、一般会計等の経常収益に含まれる市営住宅の使用料において、本市は他都市に比べ市営住宅戸数が多いため、使用料規模も大きいことなどの影響から受益者負担の割合が高くなっていると考えられます。

令和4年度 受益者負担の割合



Ⅳ. 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に公営事業会計（上・下水道、自動車（バス）、高速鉄道（地下鉄）、新都市整備などの公営企業会計や国民健康保険、介護保険などの特別会計）を加えた神戸市単体の全会計の財務活動を表した書類です。

1. 全体貸借対照表

（１）概 要

令和５年度末の全体貸借対照表における「資産」は６兆６,７１９億円、「負債」が２兆８,７３２億円、「純資産」が３兆７,９８７億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が４３.０％、「純資産」が５６.９％となっています。

全体貸借対照表（令和６年３月３１日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	６兆２,１９３億円	固定負債	２兆６,５８２億円
有形固定資産	５兆２,５１８億円	地方債	１兆８,４２６億円
事業用資産	１兆４,８０５億円	長期未払金	６８億円
インフラ資産	３兆６,５４０億円	退職手当引当金	１,４２５億円
物品	４,２０４億円	損失補償等引当金	１７億円
無形固定資産	５６７億円	その他	６,６４７億円
ソフトウェア	３６億円	流動負債	２,１５０億円
その他	５３１億円	１年内償還予定地方債	１,２５５億円
投資その他の資産	９,１０８億円	未払金	４４２億円
投資及び出資金	３,０３７億円	前受金	４２億円
投資損失引当金	△１３９億円	賞与等引当金	１４４億円
長期延滞債権	８７億円	預り金	２４５億円
長期貸付金	１,０８０億円	その他	２２億円
基金（減債基金含む）	５,０３８億円		
その他	２７億円		
徴収不能引当金	△２２億円	負債合計	２兆８,７３２億円
流動資産	４,５２６億円	【純資産の部】	
現金預金	２,０６７億円	固定資産等形成分	６兆２,８９１億円
未収金	２９９億円	余剰分（不足分）	△２兆４,９０４億円
短期貸付金	２１億円		
基金	６７８億円		
財政調整基金	１４７億円		
減債基金（次年度取崩分）	５３０億円		
棚卸資産	１３９７億円		
その他	６８億円	純資産合計	３兆７,９８７億円
徴収不能引当金	△３億円	負債及び純資産合計	
資産合計	６兆６,７１９億円	６兆６,７１９億円	

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり全体会計貸借対照表

全体貸借対照表
(市民1人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	416 万円	・ 固定負債	178 万円
(うち事業用資産	99 万円)	・ 流動負債	14 万円
(うちインフラ資産	244 万円)	負債合計	192 万円
(うち基金	34 万円)		
・ 流動資産	30 万円		
(うち現金預金	14 万円)		
(うち基金	5 万円)		
資産合計	446 万円		

純資産	
・ 固定資産形成分	421 万円
・ 余剰分	△167 万円
純資産合計	254 万円

(人口は令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,494,661 人を使用)

(3) 一般会計等貸借対照表との比較

全体貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、全体は一般会計等に比べて、資産合計は1.63倍、負債合計は1.84倍、純資産は1.50倍となっています。

また、流動資産については、全体は一般会計等の4.58倍となっています。これは、一般会計等の行政サービスは、毎年度の市税等を主な原資として、当該年度の活動を行うのに対し、下水道事業、港湾事業、新都市整備事業などの企業会計では、料金収入等を主な原資としており、事業に必要となる資金を一定程度保有しているためです。また新都市整備事業の販売用地などが棚卸資産として計上されていることも要因となっています。

一般会計等貸借対照表との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)		一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)
固定資産	3兆9,903億円	6兆2,193億円	1.56	固定負債	1兆4,622億円	2兆6,582億円	1.82
流動資産	988億円	4,526億円	4.58	流動負債	990億円	2,150億円	2.17
				負債合計	1兆5,612億円	2兆8,732億円	1.84
				純資産	2兆5,278億円	3兆7,987億円	1.50
資産合計	4兆890億円	6兆6,719億円	1.63	負債及び純資産合計	4兆890億円	6兆6,719億円	1.63

2. 全体行政コスト計算書

(1) 概 要

令和5年度の全体行政コスト計算書における「純行政コスト」は、1兆564億円となっています。

経常費用は1兆2,159億円ですが、その内訳は、職員給与など「人件費」が2,031億円、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費等」が3,183億円、地方債の利子償還額など「その他の業務費用」が284億円、国民健康保険事業等における保険給付費、他団体への補助金など「移転費用」が6,662億円となっています。

また、経常収益には、一般会計等の使用料等に加え、水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業の料金収入などが含まれています。

全体行政コスト計算書

（ 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 ）

科目	金額
経常費用	1兆2,159億円
業務費用	5,497億円
人件費	2,031億円
物件費等	3,183億円
その他業務費用	284億円
移転費用	6,662億円
補助金等	4,319億円
社会保障給付	2,320億円
その他	23億円
経常収益	1,570億円
使用料及び手数料	1,175億円
その他	395億円
純経常行政コスト	1兆 589億円
臨時損失	66億円
臨時利益	92億円
純行政コスト	1兆 564億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり全体行政コスト

全体純経常行政コスト（市民1人あたり）

人件費	14万円
物件費等	21万円
補助金等	29万円
社会保障給付	16万円
その他の費用	0万円
経常行政コスト 計①	81万円
経常収益 計②	11万円
純経常行政コスト（①－②）	70万円

（人口は令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口1,494,661人を使用）

(3) 一般会計等行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは一般会計等に比べて 1.39 倍となっています。

補助金等は、国民健康保険事業や介護保険事業におけるサービス提供事業者等への負担支出が計上されていることなどにより 5.18 倍多く、他会計繰出金は、全体では会計間の収入支出に係る相殺処理によってゼロとなっています。

なお、経常収益合計が 3.01 倍となっていますが、これは、全体行政コスト計算書には水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業などの料金収入などが計上されているためです。

一般会計等行政コスト計算書との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) / (A)
人件費	1,830 億円	2,031 億円	1.11
物件費等	2,254 億円	3,467 億円	1.54
補助金等	833 億円	4,319 億円	5.18
社会保障給付	2,315 億円	2,320 億円	1.00
他会計繰出金	867 億円	0 億円	0.00
その他の費用	20 億円	23 億円	1.15
経常行政コスト計 ①	8,120 億円	1 兆 2,159 億円	1.50
経常収益計 ②	522 億円	1,570 億円	3.01
純経常行政コスト (①-②)	7,599 億円	1 兆 589 億円	1.39

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 全体純資産変動計算書

(1) 概要

令和 5 年度末の全体純資産残高は、前年度末と比べて 844 億円増加しています。

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3 兆 7,143 億円	6 兆 2,530 億円	△2 兆 5,387 億円
純行政コスト (△)	△1 兆 564 億円		△1 兆 564 億円
財源	1 兆 528 億円		1 兆 528 億円
税収等	6,000 億円		6,000 億円
国県等補助金	4,528 億円		4,528 億円
本年度差額	△36 億円		△36 億円
資産評価差額	255 億円		
無償所管換等	196 億円		
その他	430 億円		
本年度純資産変動額	844 億円	361 億円	483 億円
本年度末純資産残高	3 兆 7,987 億円	6 兆 2,891 億円	△2 兆 4,904 億円

4. 全体資金収支計算書

(1) 概 要

令和5年度末の全体資金残高は、前年度末と比べて118億円減少しています。

業務活動収支で1,075億円のプラスとなっている一方、投資活動収支と財務活動収支の合計が1,194億円のマイナスとなっているため、年度末現金預金残高は2,067億円となっています。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

前年度末資金残高	2,018 億円			
業務活動収支の部	支出合計	1 兆 910 億円	+1,075 億円	
	収入合計	1 兆 1,986 億円		
投資活動収支の部	支出合計	2,070 億円	△1,028 億円	
	収入合計	1,043 億円		
財務活動収支の部	支出合計	1,918 億円	△166 億円	
	収入合計	1,752 億円		
本年度資金増減額				△118 億円
本年度末資金残高	1899 億円			

前年度末歳計外現金残高	159 億円	
本年度歳計外現金増減額		8 億円
本年度末歳計外現金残高	167 億円	

本年度末現金預金残高	2,067 億円
------------	----------

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V. 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に地方独立行政法人（外国語大学、看護大学、市民病院機構）、地方公社（道路公社）、一部事務組合（阪神水道企業団）、広域連合（兵庫県後期高齢者医療広域連合、関西広域連合）並びに本市と人的・資金的及び業務内容において強い関連性を有する法人（計 28 団体）を加えた財務書類です。

＜外郭団体等（28 団体）の定義＞

- ・神戸市が資本金等の 25%以上を出資または出捐している団体
- ・神戸市及び上記外郭団体との合計の出資比率が 50%以上の資本金等を出資している団体
- ・その他、人的・資金的及び業務内容に強い関連性を有する法人

1. 連結貸借対照表

（1）概 要

令和 5 年度末の連結貸借対照表における「資産」は 7 兆 1,343 億円、「負債」が 3 兆 2,245 億円、「純資産」が 3 兆 9,098 億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が 45.2%、「純資産」が 54.8%となっています。

連結貸借対照表（令和 6 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6 兆 5,359 億円	固定負債	2 兆 9,578 億円
有形固定資産	5 兆 6,587 億円	地方債等	1 兆 9,724 億円
事業用資産	1 兆 8,026 億円	長期未払金	68 億円
インフラ資産	3 兆 7,118 億円	退職手当引当金	1,579 億円
物品	5,171 億円	損失補償等引当金	0 億円
無形固定資産	745 億円	その他	8,207 億円
ソフトウェア	55 億円	流動負債	2,668 億円
その他	690 億円	1 年内償還予定地方債等	1,427 億円
投資その他の資産	8,026 億円	未払金	618 億円
投資及び出資金	1,598 億円	未払費用	29 億円
長期延滞債権	92 億円	前受金	57 億円
長期貸付金	969 億円	前受収益	8 億円
基金（減債基金含む）	5,281 億円	賞与等引当金	171 億円
その他	109 億円	預り金	259 億円
徴収不能引当金	△23 億円	その他	98 億円
流動資産	5,983 億円	負債合計	3 兆 2,245 億円
現金預金	2,915 億円	【純資産の部】	
未収金	477 億円	固定資産等形成分	6 兆 6,145 億円
短期貸付金	109 億円	余剰分（不足分）	△2 兆 7,251 億円
基金	678 億円	他団体出資等分	203 億円
財政調整基金	147 億円		
減債基金（次年度取崩分）	530 億円		
棚卸資産	1,684 億円		
その他	125 億円		
徴収不能引当金	△5 億円		
繰延資産	1 億円	純資産合計	3 兆 9,098 億円
資産合計	7 兆 1,343 億円	負債及び純資産合計	7 兆 1,343 億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1 億円に満たない項目は省略。

※他団体出資等分とは、全部連結した連結対象団体の神戸市以外の出資分について計上したもの。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民 1 人あたり連結貸借対照表

連結貸借対照表（市民 1 人あたり）

資 産		負 債	
・ 固定資産	437 万円	・ 固定負債	198 万円
（うち事業用資産	121 万円）	・ 流動負債	18 万円
（うちインフラ資産	248 万円）	負債合計	216 万円
（うち基金	35 万円）		
・ 流動資産	40 万円		
（うち現金預金	20 万円）		
（うち基金	5 万円）		
資産合計	477 万円		

純資産	
・ 固定資産形成分	443 万円
・ 余剰分	△182 万円
・ 他団体出資等分	1 万円
純資産合計	262 万円

（人口は令和 6 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 1,494,661 人を使用）

(3) 全体貸借対照表との比較

連結貸借対照表と全体貸借対照表を比較すると、資産合計は全体に比べて 1.07 倍、負債合計は 1.12 倍、純資産合計は 1.03 倍となっています。

全体貸借対照表との比較

	全体 (A)	連結 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$		全体 (A)	連結 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$
固定資産	6 兆 2,193 億円	6 兆 5,359 億円	1.05	固定負債	2 兆 6,582 億円	2 兆 9,578 億円	1.11
流動資産	4,526 億円	5,983 億円	1.32	流動負債	2,150 億円	2,668 億円	1.24
				負債合計	2 兆 8,732 億円	3 兆 2,245 億円	1.12
				純資産	3 兆 7,987 億円	3 兆 9,098 億円	1.03
資産合計	6 兆 6,719 億円	7 兆 1,343 億円	1.07	負債及び 純資産 合計	6 兆 6,719 億円	7 兆 1,343 億円	1.07

2. 連結行政コスト計算書

(1) 概 要

令和5年度の連結行政コスト計算書における「純行政コスト」は、1兆2,863億円となっています。

経常費用は1兆5,819億円となっており、その内訳は、職員給与など「人件費」が2,602億円、維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費等」が4,092億円、地方債等の支払利息など「その他業務費用」が359億円、兵庫県後期高齢者医療広域連合における保険給付費、他の団体への補助金など「移転費用」が8,766億円となっています。

連結行政コスト計算書	
自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日	
科目	金額
経常費用	1兆5,819億円
業務費用	7,053億円
人件費	2,602億円
物件費等	4,092億円
その他業務費用	359億円
移転費用	8,766億円
補助金等	6,421億円
社会保障給付	2,320億円
その他	25億円
経常収益	2,866億円
使用料及び手数料	1,857億円
その他	1,009億円
純経常行政コスト	1兆2,954億円
臨時損失	49億円
臨時利益	139億円
純行政コスト	1兆2,863億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり連結行政コスト

連結純経常行政コスト（市民1人あたり）

人件費	17万円
物件費等	29万円
補助金等	43万円
社会保障給付	16万円
その他の費用	0万円
経常行政コスト 計①	106万円
経常収益 計②	19万円
純経常行政コスト（①－②）	87万円

（人口は令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口1,494,661人を使用）

(3) 全体行政コスト計算書との比較

連結行政コスト計算書と全体行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは全体に比べて 1.22 倍となっています。

全体行政コスト計算書との比較

	全体 (A)	連結 (B)	(B) / (A)
人件費	2,031 億円	2,602 億円	1.28
物件費等	3,467 億円	4,451 億円	1.28
補助金等	4,319 億円	6,421 億円	1.49
社会保障給付	2,320 億円	2,320 億円	1.00
その他の費用	23 億円	25 億円	1.09
経常行政コスト計 ①	1 兆 2,159 億円	1 兆 5,819 億円	1.30
経常収益計 ②	1,570 億円	2,866 億円	1.83
純経常行政コスト (①-②)	1 兆 589 億円	1 兆 2,954 億円	1.22

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 連結純資産変動計算書

(1) 概 要

令和 5 年度末の連結純資産残高は、前年度末と比べて 920 億円増加しています。

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3 兆 8,178 億円	6 兆 5,738 億円	△2 兆 7,754 億円	195 億円
純行政コスト (△)	△1 兆 2,863 億円		△1 兆 2,863 億円	0 億円
財源	1 兆 2,907 億円		1 兆 2,902 億円	5 億円
税収等	7,391 億円		7,391 億円	1 億円
国県等補助金	5,515 億円		5,511 億円	4 億円
本年度差額	44 億円		39 億円	5 億円
資産評価差額	255 億円			
無償所管換等	109 億円			
その他	513 億円			
本年度純資産変動額	920 億円	407 億円	504 億円	8 億円
本年度末純資産残高	3 兆 9,098 億円	6 兆 6,145 億円	△2 兆 7,251 億円	203 億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 連結資金収支計算書

(1) 概 要

令和5年度末の連結資金残高は、前年度末と比べて107億円減少しています。

連結資金収支計算書

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

前年度末資金残高	2,849 億円
本年度資金増減額	△107 億円
比例連結割合変更に伴う差額	0 億円
本年度末資金残高	2,741 億円

前年度末歳計外現金残高	164 億円
本年度歳計外現金増減額	10 億円
本年度末歳計外現金残高	173 億円

本年度末現金預金残高	2,915 億円
------------	----------

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

VI. 資 料 編

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,990,256	固定負債	1,462,238
有形固定資産	3,149,277	地方債	1,329,269
事業用資産	1,440,268	長期未払金	3,961
土地	965,241	退職手当引当金	125,071
立木竹	1,031	損失補償等引当金	1,664
建物	1,373,477	その他	2,273
建物減価償却累計額	△ 935,507	流動負債	99,001
工作物	143,723	1年内償還予定地方債	68,816
工作物減価償却累計額	△ 128,375	未払金	698
船舶	965	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 741	前受金	-
浮標等	34	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	12,886
航空機	1,339	預り金	15,871
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	730
その他	-	負債合計	1,561,239
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,452	固定資産等形成分	4,058,120
インフラ資産	1,697,838	余剰分(不足分)	△ 1,530,326
土地	1,390,630		
建物	64,044		
建物減価償却累計額	△ 43,148		
工作物	1,026,262		
工作物減価償却累計額	△ 743,251		
その他	218		
その他減価償却累計額	△ 210		
建設仮勘定	3,293		
物品	31,719		
物品減価償却累計額	△ 20,547		
無形固定資産	2,849		
ソフトウェア	2,849		
その他	0		
投資その他の資産	838,129		
投資及び出資金	384,272		
有価証券	12,693		
出資金	263,288		
その他	108,291		
投資損失引当金	△ 84,194		
長期延滞債権	5,661		
長期貸付金	77,228		
基金	455,765		
減債基金	395,958		
その他	59,806		
その他	103		
徴収不能引当金	△ 706		
流動資産	98,778		
現金預金	28,689		
未収金	2,226		
短期貸付金	114		
基金	67,750		
財政調整基金	14,726		
減債基金	53,025		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	4,089,034	純資産合計	2,527,794
		負債及び純資産合計	4,089,034

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	812,005
業務費用	408,431
人件費	183,046
職員給与費	149,244
賞与等引当金繰入額	12,886
退職手当引当金繰入額	10,390
その他	10,526
物件費等	204,136
物件費	144,255
維持補修費	6,914
減価償却費	50,065
その他	2,902
その他の業務費用	21,250
支払利息	16,183
徴収不能引当金繰入額	558
その他	4,508
移転費用	403,575
補助金等	83,280
社会保障給付	231,549
他会計への繰出金	86,710
その他	2,037
経常収益	52,154
使用料及び手数料	25,116
その他	27,038
純経常行政コスト	759,852
臨時損失	8,112
災害復旧事業費	32
資産除売却損	1,971
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	658
その他	5,451
臨時利益	3,303
資産売却益	1,094
その他	2,209
純行政コスト	764,661

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,427,298	3,943,930	-1,516,631
純行政コスト(△)	-764,661		-764,661
財源	760,489		760,489
税金等	486,633		486,633
国県等補助金	273,855		273,855
本年度差額	-4,172		-4,172
固定資産等の変動(内部変動)		607	-607
有形固定資産等の増加		30,318	-30,318
有形固定資産等の減少		-53,056	53,056
貸付金・基金等の増加		58,246	-58,246
貸付金・基金等の減少		-34,902	34,902
資産評価差額	25,526	25,526	
無償所管換等	88,057	88,057	
その他	-8,916	-	-8,916
本年度純資産変動額	100,496	114,190	-13,694
本年度末純資産残高	2,527,794	4,058,120	-1,530,326

※下位項目との金額等は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	756,797
業務費用支出	353,073
人件費支出	178,122
物件費等支出	154,136
支払利息支出	16,245
その他の支出	4,570
移転費用支出	403,726
補助金等支出	83,280
社会保障給付支出	231,549
他会計への繰出支出	86,710
その他の支出	2,188
業務収入	811,621
税収等収入	486,547
国県等補助金収入	271,261
使用料及び手数料収入	25,018
その他の収入	28,794
臨時支出	32
災害復旧事業費支出	32
その他の支出	-
臨時収入	431
業務活動収支	55,221
【投資活動収支】	
投資活動支出	119,934
公共施設等整備費支出	30,589
基金積立金支出	77,166
投資及び出資金支出	2,810
貸付金支出	9,369
その他の支出	0
投資活動収入	59,847
国県等補助金収入	2,595
基金取崩収入	42,454
貸付金元金回収収入	13,267
資産売却収入	1,532
その他の収入	-
投資活動収支	-60,086
【財務活動収支】	
財務活動支出	187,201
地方債償還支出	186,235
その他の支出	966
財務活動収入	194,491
地方債発行収入	133,236
その他の収入	61,255
財務活動収支	7,290
本年度資金収支額	2,425
前年度末資金残高	10,392
本年度末資金残高	12,817
前年度末歳計外現金残高	15,437
本年度歳計外現金増減額	435
本年度末歳計外現金残高	15,871
本年度末現金預金残高	28,689

※下位項目との金額等は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15 年～50 年、工作物 7 年～60 年、物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

令和5年度より、空港整備事業費特別会計が新設されました。

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
神戸市道路公社	0 百万円	16,941 百万円	16,941 百万円
神戸医療産業都市推進機構	1,650 百万円	1,650 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	2,080 百万円	2,080 百万円
神戸電鉄株式会社	14 百万円	0 百万円	14 百万円
計	1,664 百万円	20,671 百万円	22,335 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉貸付特別会計、市営住宅特別会計、公債費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公債費特別会計の一部については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
(百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示)
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -
連結実質赤字比率 -
実質公債費比率 4.9%
将来負担比率 62.6%
- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,152 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 74,149 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金借入金（繰替運用）
市民福祉振興等基金 1,010 百万円（基金残高と借入金残高を相殺）
市営住宅敷金等積立基金 205 百万円（基金残高と借入金残高を相殺）
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 803,890 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 454,912 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 53,951 百万円
将来負担額 1,710,267 百万円
充当可能基金額 456,435 百万円
特定財源見込額 198,910 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 803,890 百万円
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,977 百万円
- ⑥ 建物のうち 257 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 46,092 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	896,623 百万円	885,035 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の 相違に伴う差額（特別会計分）	311,313 百万円	310,083 百万円
最終歳出決算書（一般会計等）	1,207,936 百万円	1,195,118 百万円
繰越金に伴う差額	△10,392 百万円	-
資金収支計算書（純計処理対象額）	△131,154 百万円	△131,154 百万円
資金収支計算書（純計処理後）	1,066,390 百万円	1,063,964 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、市営住宅事業費特別会計、公債費特別会計、空港整備事業費特別会計）の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 55,221 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 2,595 百万円

未収債権、未払債務の増減額 △1,424 百万円

減価償却費 △50,065 百万円

賞与等引当金の増減額 425 百万円

投資損失引当金の増減額 △5,378 百万円

退職手当引当金の増減額 4,499 百万円

徴収不能引当金の増減額 △85 百万円

損失補償等引当金の増減額 658 百万円

資産除売却損益 △877 百万円

資産評価差額 25,526 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 100,496 百万円

④ 一時借入金

一時借入金はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000 百万円

附属明細書（一般会計等）

1 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,532,381	33,834	59,952	2,506,263	1,065,996	28,839	1,440,268
土地	1,007,239	3,569	45,567	965,241	-	-	965,241
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,367,026	18,395	11,944	1,373,477	935,507	24,506	437,970
工作物	143,398	454	-	143,723	128,375	4,258	15,349
船舶	965	-	-	965	741	75	224
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,339	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,348	11,416	2,312	20,452	-	-	20,452
インフラ資産	2,364,808	120,062	423	2,484,447	786,609	17,809	1,697,838
土地	1,291,667	98,963	0	1,390,630	-	-	1,390,630
建物	60,520	-	378	64,044	43,148	899	20,896
工作物	1,010,905	15,357	0	1,026,262	743,251	16,908	283,011
その他	218	-	-	218	210	-	8
建設仮勘定	1,498	1,840	45	3,293	-	-	3,293
物品	32,673	1,879	2,833	31,719	20,547	1,839	11,171
合計	4,929,861	155,775	63,208	5,022,429	1,873,152	48,487	3,149,277

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	499,024	648,649	72,508	37,254	42,091	10,234	130,508	1,440,268
土地	336,060	396,858	60,197	27,907	30,892	6,462	106,866	965,241
立木竹	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031
建物	144,222	248,878	12,035	2,483	3,548	3,483	23,320	437,970
工作物	56	753	-	6,864	7,631	22	13	15,349
船舶	-	-	-	-	-	224	-	224
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,655	-	267	-	19	42	310	20,452
インフラ資産	1,602,760	38	153	66,147	24,986	2,742	-	1,697,838
土地	1,309,254	-	153	65,459	15,763	-	-	1,390,630
建物	20,537	36	-	269	48	6	-	20,896
工作物	270,680	2	-	419	9,174	2,736	-	283,011
その他	8	-	-	-	-	-	-	8
建設仮勘定	2,280	-	-	-	-	-	-	3,293
物品	973	5,708	58	408	82	2,466	1,477	11,171
合計	2,102,757	654,395	72,719	103,808	67,158	15,442	132,998	3,149,277
	66.8%	20.8%	2.3%	3.3%	2.1%	0.5%	4.2%	100.0%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
自動車事業会計	630	22,046	18,428	3,618	4,391	100.00%	3,618	0	630
高速鉄道事業会計	104,705	278,018	243,609	34,410	104,851	100.00%	34,410	70,343	104,705
水道事業会計	2,956	323,997	117,272	206,725	155,018	100.00%	206,725	0	2,956
公益財団法人神戸国際協力交流センター	300	424	38	386	300	100.00%	386	0	300
公益財団法人神戸医療産業都市推進機構	1,595	8,333	4,789	3,544	1,223	92.89%	3,292	455	1,595
公益財団法人計算科学振興財団	50	1,300	887	413	101	49.50%	204	0	50
神戸都市振興サービス株式会社	5,400	15,837	448	15,390	100	37.32%	5,744	0	5,400
阪神水道企業団	48,493	151,826	55,201	96,625	90,947	53.32%	51,521	0	48,493
公立大学法人神戸市外国語大学	17,340	20,847	1,665	19,182	17,340	100.00%	19,182	0	17,340
公益財団法人神戸いきいき勤労財団	190	1,585	164	1,421	190	100.00%	1,421	160	190
公益財団法人神戸市民文化振興財団	100	765	456	310	200	50.00%	155	0	100
地方独立行政法人神戸市民病院機構	14,729	99,982	69,579	30,403	14,729	100.00%	30,403	0	14,729
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会	410	1,938	1,470	469	410	100.00%	469	0	410
一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団	35	3,715	1,246	2,470	100	35.00%	865	0	35
地方独立行政法人看護大学	8,340	9,064	396	8,668	8,340	100.00%	8,668	0	8,340
公益財団法人神戸市産業振興財団	636	900	135	766	636	100.00%	766	0	636
一般財団法人神戸観光局	130	4,696	1,381	3,315	130	100.00%	3,315	0	130
株式会社神戸商工貿易センター	750	9,910	1,845	8,065	1,500	50.00%	4,033	0	750
株式会社有馬温泉企業	5	45	8	37	10	50.00%	19	0	5
一般財団法人神戸みのりの公社	72	2,603	1,382	1,221	124	58.06%	709	0	72
神戸市道路公社	24,933	142,572	116,947	25,625	25,625	97.30%	24,933	0	24,933
公益財団法人神戸市公園緑化協会	12	1,165	497	667	24	50.00%	334	0	12
一般財団法人神戸住環境整備公社	20	32,269	15,063	17,207	120	16.67%	2,868	0	20
神戸新交通株式会社	18,724	35,752	28,639	7,113	100	77.16%	5,488	13,235	18,724
神戸ハーバーランド株式会社	480	2,065	179	1,886	1,650	29.09%	549	0	480
株式会社神戸サンセンタープラザ	23	434	285	149	75	30.73%	46	0	23
公益財団法人神戸市スポーツ教育協会	175	1,101	224	876	200	87.50%	767	0	175
雲井通5丁目再開発株式会社	4	29,181	29,176	5	5	70.00%	4	0	4
一般財団法人神戸市学校給食会	3	1,000	996	3	3	100.00%	3	0	3
合計	251,240							84,194	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社サンテレビジョン	168	9,447	5,981	3,465	970	17.32%	600	0	168	168
株式会社ラジオ関西	39	1,119	548	571	420	9.29%	53	0	39	39
公益財団法人太平洋人材交流センター	75	4,145	84	4,061	3,840	1.95%	79	0	75	75
公益財団法人暴力団追放兵庫県県民センター	200	1,600	8	1,592	1,500	13.33%	212	0	200	200
関西国際空港土地保有株式会社	6,265	1,478,893	733,342	745,551	814,990	0.77%	5,731	0	6,265	6,265
株式会社ジェイコムウエスト	129	188,205	82,894	105,311	52,399	0.25%	260	0	129	129
株式会社国際健康開発センタービル	30	2,257	815	1,441	179	16.76%	242	0	30	30

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	100	5,443	289	5,154	1,008	9.92%	511	0	100	100
一般財団法人地域活性化センター	5	4,627	233	4,394	2,451	0.20%	9	0	5	5
一般財団法人関西観光本部	80	309	62	247	247	32.39%	80	0	80	80
公益財団法人国立京都国際会館	3	3,170	1,363	1,807	600	0.42%	8	0	3	3
一般財団法人野外活動協会	2	47	16	31	37	5.39%	2	0	2	2
一般財団法人兵庫県警察育英会	20	381	0	381	220	9.09%	35	0	20	20
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24	1,841	27	1,813	134	17.91%	325	0	24	24
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38	4,959	46	4,913	134	28.36%	1,393	0	38	38
株式会社日本宝くじシステム	2	915	694	220	134	1.49%	3	0	2	2
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,070	44	11,027	10,631	1.41%	156	0	150	150
地方公共団体金融機構	45	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.27%	1,154	0	45	45
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会	1	1,130	255	875	15	6.67%	58	0	1	1
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	2	587	273	314	73	2.05%	6	0	2	2
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	5	139	11	128	103	4.86%	6	0	5	5
公益財団法人兵庫県予防医学協会	34	4,970	1,950	3,020	256	13.28%	401	0	34	34
公益財団法人兵庫アイバンク	10	0	0	0	0			0	10	10
一般財団法人神戸市小児救急医療事業団	1	338	233	105	6	10.00%	11	0	1	1
公益財団法人ひょうご環境創造協会	112	8,137	731	7,406	650	17.16%	1,271	0	112	112
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,457	27,654	15,803	137	3.04%	481	0	4	4
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,279,481	2,801,494	4,477,987	104,458	0.03%	1,286	0	30	30
公益財団法人国際エックスセンター	300	1,304	10	1,294	1,180	25.43%	329	0	300	300
大阪中小企業投資育成株式会社	20	92,285	9,585	82,700	6,822	0.29%	242	0	20	20
株式会社神戸ポートピアホテル	150	13,611	11,122	2,489	4,500	3.33%	83	67	83	150
兵庫県信用保証協会	1,622	1,939,695	1,799,503	140,192	93,461	1.74%	2,432	0	1,622	1,622
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	2	86	17	69	30	5.97%	4	0	2	2
公益財団法人神戸ファッション協会	140	637	16	620	558	25.07%	155	0	140	140
兵庫県農業信用基金協会	9	755,609	737,606	18,003	18,003	0.05%	9	0	9	9
公益社団法人ひょうご農林機構	13	72,115	74,721	△ 2,607	△ 2,607	-0.50%	13	0	13	13
全国漁業信用基金協会	10	283,402	219,169	0	46,482	0.00%	0	0	10	10
神戸市漁業振興基金	1,005	不 明						0	1,005	1,005
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	1	2,455	273	2,182	2,182	0.04%	1	0	1	1
公益財団法人兵庫県畜産協会	0	1,496	68	1,428	519	0.071%	1	0	0	0
公益財団法人新産業創造研究機構	22	723	75	648	207	0.00%	0	0	22	22
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	0	111	14	97	0	0.00%	0	0	0	0
株式会社神戸国際会館	748	13,835	6,894	6,941	3,000	24.93%	1,731	0	748	748
一般財団法人道路管理センター	38	3,705	1,926	1,779	521	7.30%	130	0	38	38
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	119,108	41,651,833	26,268,007	15,383,826	5,651,733	2.11%	324,209	0	119,108	119,108
一般財団法人河川情報センター	5	5,014	1,053	3,961	520	0.96%	38	0	5	5
公益財団法人リバーフロント研究所	10	2,094	628	1,467	542	1.84%	27	0	10	10

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	2	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.00%	6	0	2	2
本州四国連絡高速道路株式会社	300	89,416	61,622	27,794	4,000	7.51%	2,086	0	300	300
阪神高速道路株式会社	1,827	250,167	187,582	62,585	10,000	18.27%	11,436	0	1,827	1,827
神戸地下街株式会社	24	5,845	3,017	2,828	109	22.19%	0	0	24	24
神戸高速鉄道株式会社	500	18,567	17,210	1,357	100	500.00%	6,785	500	0	500
一般財団法人都市農地活用支援センター	50	1,822	21	1,801	1,680	2.98%	54	0	50	50
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,677	45	2,633	350	2.86%	75	0	10	10
独立行政法人都市再生機構	54	824	417	407	305	17.70%	72	0	54	54
兵庫県住宅供給公社	20	11,384,009	10,118,639	1,265,370	988,079	0.00%	26	0	20	20
一般財団法人高齢者住宅財団	2	97,165	89,599	7,566	15	13.33%	1,009	0	2	2
新長田まちづくり株式会社	10	1,731	426	1,305	284	3.52%	46	0	10	10
一般財団法人神戸市消防育英会	30	260	0	260	20	150.00%	390	0	30	30
公益財団法人兵庫県芸術文化協会	5	2,106	934	1,173	628	0.00%	0	0	5	5
公益社団法人兵庫県私学振興協会	35	4,259	2,298	1,962	0	0.00%	0	35	0	35
合計	133,644							612	133,033	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

4 基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,726	0	0	0	14,726	14,726
都市整備等基金	33,922	0	2,687	0	36,608	39,582
市民スポーツ振興等基金	653	629	0	0	1,281	1,281
勤労者福祉事業基金	107	281	0	0	389	390
民間社会福祉事業 従事職員福利厚生基金	8	9	0	0	17	17
市民福祉振興等基金	597	19	0	0	615	594
市民文化振興基金	343	0	0	0	343	343
公園緑地事業等基金	674	599	0	0	1,273	1,273
まちづくり等基金	2,857	1,126	0	0	3,982	3,706
大学奨学金基金	19	294	0	0	313	313
子ども交流支援基金	51	338	0	0	389	389
留学生支援等基金	87	977	0	0	1,064	1,064
置塩こども育成基金	136	310	0	0	445	629
環境事業基金	0	0	0	0	0	0
ハーバーランド運営等基金	91	338	0	0	429	428
奨学金返還支援基金	28	0	0	0	28	28
置塩こども育成基金	68	938	0	0	1,006	1,006
ハーバーランド運営等基金	146	0	0	0	146	146
奨学金返還支援基金	78	0	0	0	78	78
神戸SDGs貢献基金	1,528	563	0	0	2,091	2,076
市営住宅敷金等積立基金	7,171	2,136	0	0	9,307	9,466
減債基金	43,597	405,386	0	0	448,983	441,635
合計	106,886	413,942	2,687	0	523,515	519,170

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
神戸市民病院機構貸付金	45,555	-	0	-	45,555
地方三公社					
神戸市道路公社貸付金	1,820	-	-	-	1,820
第三セクター等					
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会貸付金	1,010	-	0	-	1,010
神戸新交通株式会社貸付金	24,433	-	0	-	24,433
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	2,907	-	0	-	2,907
その他の貸付金					
関西国際空港土地保有株式会社貸付金	401	-	-	-	401
母子父子寡婦福祉資金貸付金	695	7	110	1	805
阪急電鉄株式会社貸付金	0	-	-	-	0
その他の貸付金	407	4	4	0	411
合計	77,228	11	114	1	77,342

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	10	10
身体障害者更正資金貸付金	0	0
同和奨学資金貸付金	13	13
その他貸付金	738	△ 1
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	134	1
小計	895	23
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,939	289
その他の未収金		
分担金負担金	0	0
使用料手数料	129	18
財産収入	31	3
諸収入(貸付金収入除く)	2,441	341
使用料手数料(市営住宅事業)	170	21
財産収入等(市営住宅事業)	57	1
小計	4,767	673
合計	5,662	696

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和奨学資金貸付金	0	0
その他貸付金	3	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	7	0
小計	10	1
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,627	0
その他の未収金		
分担金負担金	35	0
使用料手数料	5	0
財産収入	481	0
諸収入(貸付金収入除く)	61	0
使用料手数料(市営住宅事業)	6	0
財産収入等(市営住宅事業)	0	0
小計	2,215	0
合計	2,225	1

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8 地方債（借入先別）の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	138,699	6,087	3,733	0	22,760	0	112,207	19,367	497		
公営住宅建設	84,284	9,522	12,717	3,396	3,638	0	64,533	33,220	0		
災害復旧	3,845	485	2,328	0	0	0	1,517	334	0		
教育・福祉施設	160,470	8,105	3,054	0	21,512	0	135,869	16,457	0	34	
一般単独事業	236,765	12,729	50	23	45,004	0	191,128	22,006	5,750	560	
その他	127,043	16,438	18,268	27,819	34,430	0	46,448	6,638	0	79	
【特別分】											
臨時財政対策債	616,581	14,400	20,319	31,555	95,895	0	468,812	49,597	268		
減税補てん債	20,173	925	0	0	3,127	0	17,046	2,180	0		
退職手当債	5,148	0	0	0	0	0	5,148	2,320	0		
その他	5,077	125	0	3,178	0	0	1,899	0	0		
合計	1,398,085	68,816	60,469	65,972	226,365	0	1,044,606	152,118	6,515	673	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

9 地方債（利率別）の明細

(単位: 百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,398,085	1,077,910	134,159	144,446	41,007	377	167	19	0.73%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

10 地方債（返済期間別）の明細

(単位: 百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,398,085	68,816	75,573	87,647	78,829	68,765	278,837	201,906	197,550	340,163

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

11 特定の契約条項が付された地方債の概要
なし

12 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	78,816	-	-	0	84,194
徴収不能引当金	790	559	643	-	706
流動資産					
徴収不能引当金	2	-	1	-	1
固定負債					
退職手当引当金	120,572	10,390	5,891	-	125,071
損失補償等引当金	1,006	658	-	-	1,664
流動負債					
賞与等引当金	12,461	12,886	12,461	-	12,886
合計	213,646	29,871	18,996	0	224,521

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,219,259	固定負債	2,658,243
有形固定資産	5,251,792	地方債	1,842,620
事業用資産	1,480,536	長期未払金	6,758
土地	984,534	退職手当引当金	142,471
立木竹	1,031	損失補償等引当金	1,664
建物	1,443,434	その他	664,729
建物減価償却累計額	△ 984,612	流動負債	214,951
工作物	144,005	1年内償還予定地方債	125,470
工作物減価償却累計額	△ 128,545	未払金	44,165
船舶	965	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 741	前受金	4,204
浮標等	34	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	14,396
航空機	1,339	預り金	24,479
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	2,237
その他	20		
その他減価償却累計額	△ 8	負債合計	2,873,194
建設仮勘定	20,452	【純資産の部】	
インフラ資産	3,654,048	固定資産等形成分	6,289,130
土地	1,727,058	余剰分(不足分)	△ 2,490,421
建物	348,461		
建物減価償却累計額	△ 211,222		
工作物	3,293,925		
工作物減価償却累計額	△ 1,904,520		
その他	1,016		
その他減価償却累計額	△ 906		
建設仮勘定	400,235		
物品	420,419		
物品減価償却累計額	△ 303,212		
無形固定資産	56,681		
ソフトウェア	3,558		
その他	53,123		
投資その他の資産	910,785		
投資及び出資金	303,667		
有価証券	39,268		
出資金	264,398		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,850		
長期延滞債権	8,654		
長期貸付金	108,025		
基金	503,815		
減債基金	415,963		
その他	87,852		
その他	2,678		
徴収不能引当金	△ 2,203		
流動資産	452,644		
現金預金	206,670		
未収金	29,872		
短期貸付金	2,121		
基金	67,750		
財政調整基金	14,726		
減債基金	53,025		
棚卸資産	139,743		
その他	6,753		
徴収不能引当金	△ 264		
資産合計	6,671,902	純資産合計	3,798,709
		負債及び純資産合計	6,671,902

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,215,937
業務費用	549,733
人件費	203,074
職員給与費	164,923
賞与等引当金繰入額	14,112
退職手当引当金繰入額	10,741
その他	13,298
物件費等	318,285
物件費	193,072
維持補修費	11,232
減価償却費	112,012
その他	1,969
その他の業務費用	28,374
支払利息	15,853
徴収不能引当金繰入額	1,625
その他	10,896
移転費用	666,203
補助金等	431,864
社会保障給付	232,033
他会計への繰出金	0
その他	2,307
経常収益	156,996
使用料及び手数料	117,458
その他	39,539
純経常行政コスト	1,058,940
臨時損失	6,650
災害復旧事業費	32
資産除売却損	1,975
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	658
その他	3,984
臨時利益	9,176
資産売却益	5,199
その他	3,977
純行政コスト	1,056,414

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,714,298	6,253,017	△ 2,538,719
純行政コスト(△)	△ 1,056,414		△ 1,056,414
財源	1,052,778		1,052,778
税金等	600,003		600,003
国県等補助金	452,775		452,775
本年度差額	△ 3,636		△ 3,636
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	25,497		
無償所管換等	19,599		
その他	42,951		
本年度純資産変動額	84,411	36,113	48,298
本年度末純資産残高	3,798,709	6,289,130 ○	△ 2,490,421

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,090,941
業務費用支出	424,503
人件費支出	198,669
物件費等支出	194,015
支払利息支出	15,914
その他の支出	15,904
移転費用支出	666,438
補助金等支出	431,910
社会保障給付支出	232,033
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,495
業務収入	1,193,562
税収等収入	598,389
国県等補助金収入	431,730
使用料及び手数料収入	121,742
その他の収入	41,700
臨時支出	83
災害復旧事業費支出	32
その他の支出	51
臨時収入	4,951
業務活動収支	107,488
【投資活動収支】	
投資活動支出	207,044
公共施設等整備費支出	100,865
基金積立金支出	94,634
投資及び出資金支出	9
貸付金支出	10,797
その他の支出	739
投資活動収入	104,261
国県等補助金収入	11,714
基金取崩収入	62,554
貸付金元金回収収入	14,452
資産売却収入	7,918
その他の収入	7,624
投資活動収支	△ 102,783
【財務活動収支】	
財務活動支出	191,757
地方債償還支出	190,773
その他の支出	984
財務活動収入	175,207
地方債発行収入	165,051
その他の収入	10,156
財務活動収支	△ 16,550
本年度資金収支額	△ 11,845
前年度末資金残高	201,770
本年度末資金残高	189,925
前年度末歳計外現金残高	15,945
本年度歳計外現金増減額	800
本年度末歳計外現金残高	16,745
本年度末現金預金残高	206,670

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の会計においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の会計については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業法適用企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が廃止となりました。

令和元年度末をもって、農業共済事業特別会計が廃止となりました。

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
神戸市道路公社	0 百万円	16,941 百万円	16,941 百万円
神戸医療産業都市推進機構	1,650 百万円	1,650 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	2,080 百万円	2,080 百万円
神戸電鉄株式会社	14 百万円	0 百万円	14 百万円
計	1,664 百万円	20,671 百万円	22,335 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象となる会計の範囲

一般会計等に加えて、次の会計を対象としています（神戸市の全ての会計）。

（以下、略称にて記載）

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、駐車場、市場、食肉センター、市街地再開発、農業集落排水、水道、工業用水道、自動車、高速鉄道、港湾、新都市、下水道

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（全体）

1 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,621,021	34,747	59,953	2,595,815	1,115,279	30,273	1,480,536
土地	1,025,702	4,399	45,567	984,534	-	-	984,534
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,436,902	18,477	11,945	1,443,434	984,612	25,908	458,822
工作物	143,680	454	128	144,005	128,545	4,288	15,460
船舶	965	-	-	965	741	75	224
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,339	-	0
その他	20	-	-	20	8	3	13
建設仮勘定	11,348	11,416	2,312	20,452	-	-	20,452
インフラ資産	5,674,471	240,486	144,261	5,770,696	2,116,647	66,386	3,654,048
土地	1,687,366	102,595	62,903	1,727,058	-	-	1,727,058
建物	332,760	28,196	12,495	348,461	211,222	9,885	137,240
工作物	3,258,777	46,016	10,867	3,293,925	1,904,520	56,486	1,389,405
その他	1,016	-	-	1,016	906	14	110
建設仮勘定	394,552	63,679	57,996	400,235	-	-	400,235
物品	419,768	14,042	13,390	420,419	303,212	15,504	117,208
合計	8,715,261	289,274	217,604	8,786,930	3,535,138	112,163	5,251,792

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	509,665	656,226	72,037	36,753	64,366	10,234	131,256	1,480,536
土地	337,753	396,858	59,725	27,545	49,030	6,462	107,160	984,534
立木竹	1,031	-	-	0	0	-	0	1,031
建物	153,164	256,455	12,035	2,332	7,574	3,483	23,779	458,822
工作物	62	753	9	6,864	7,743	22	7	15,460
船舶	0	-	-	-	-	224	-	224
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	13	-	-	-	13
建設仮勘定	17,655	2,159	267	-	19	42	310	20,452
インフラ資産	3,289,727	38	153	333,150	27,150	2,742	1,088	3,654,048
土地	1,620,087	-	153	90,220	16,599	-	-	1,727,058
建物	127,615	36	-	8,387	1,121	6	75	137,240
工作物	1,156,894	2	-	220,343	9,431	2,736	-	1,389,405
その他	110	-	-	1	-	-	-	110
建設仮勘定	385,022	-	-	14,200	-	-	1,013	400,235
物品	91,587	5,708	58	15,770	82	2,466	1,536	117,208
合計	3,890,980	661,972	72,248	385,673	91,598	15,442	133,880	5,251,792

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,535,862	固定負債	2,957,752
有形固定資産	5,658,680	地方債	1,972,450
事業用資産	1,802,569	長期未払金	6,758
土地	1,056,616	退職手当引当金	157,851
立木竹	1,031	損失補償等引当金	14
建物	1,628,705	その他	820,678
建物減価償却累計額	△ 1,085,785	流動負債	266,775
工作物	314,531	1年内償還予定地方債	142,744
工作物減価償却累計額	△ 151,808	未払金	61,753
船舶	1,286	未払費用	2,916
船舶減価償却累計額	△ 974	前受金	5,731
浮標等	34	前受収益	765
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	17,076
航空機	1,339	預り金	25,943
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	9,848
その他	27,851	負債合計	3,224,526
その他減価償却累計額	△ 14,710	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,827	固定資産等形成分	6,614,496
インフラ資産	3,711,763	余剰分(不足分)	△ 2,725,054
土地	1,731,549	他団体出資等分	20,331
建物	360,019		
建物減価償却累計額	△ 217,537		
工作物	3,392,331		
工作物減価償却累計額	△ 1,957,128		
その他	1,016		
その他減価償却累計額	△ 906		
建設仮勘定	402,418		
物品	517,140		
物品減価償却累計額	△ 372,792		
無形固定資産	74,544		
ソフトウェア	5,520		
その他	69,024		
投資その他の資産	802,638		
投資及び出資金	159,793		
有価証券	33,345		
出資金	126,376		
その他	72		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,184		
長期貸付金	96,942		
基金	528,104		
減債基金	415,963		
その他	112,142		
その他	10,914		
徴収不能引当金	△ 2,299		
流動資産	598,310		
現金預金	291,466		
未収金	47,729		
短期貸付金	10,883		
基金	67,750		
財政調整基金	14,726		
減債基金	53,025		
棚卸資産	168,443		
その他	12,526		
徴収不能引当金	△ 486		
繰延資産	127		
資産合計	7,134,299	純資産合計	3,909,773
		負債及び純資産合計	7,134,299

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,581,941
業務費用	705,309
人件費	260,201
職員給与費	214,719
賞与等引当金繰入額	16,436
退職手当引当金繰入額	12,507
その他	16,539
物件費等	409,190
物件費	261,601
維持補修費	16,499
減価償却費	127,568
その他	3,522
その他の業務費用	35,918
支払利息	15,798
徴収不能引当金繰入額	1,625
その他	18,495
移転費用	876,632
補助金等	642,084
社会保障給付	232,033
他会計への繰出金	0
その他	2,515
経常収益	286,571
使用料及び手数料	185,652
その他	100,919
純経常行政コスト	1,295,370
臨時損失	4,874
災害復旧事業費	32
資産除売却損	2,163
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,679
臨時利益	13,925
資産売却益	5,506
その他	8,419
純行政コスト	1,286,319

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,817,789	6,573,754	△ 2,775,449	19,484
純行政コスト(△)	△ 1,286,319		△ 1,286,321	2
財源	1,290,683		1,290,204	480
税収等	739,141		739,071	70
国県等補助金	551,542		551,133	409
本年度差額	4,365		3,883	482
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	25,451			
無償所管換等	10,874			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13			
その他	51,307			
本年度純資産変動額	91,984	40,742	50,395	848
本年度末純資産残高	3,909,773	6,614,496	△ 2,725,054	20,331

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 10,722
前年度末資金残高	284,862
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6
本年度末資金残高	274,135

前年度末歳計外現金残高	16,353
本年度歳計外現金増減額	978
本年度末歳計外現金残高	17,331
本年度末現金預金残高	291,466

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
 取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
 ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
 なお、一部の連結対象団体（地方独立行政法人、一般財団法人等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が廃止になりました。

平成29年度末をもって、神戸空港ターミナル株式会社が解散になりました。

平成30年度末をもって、神戸港振興株式会社が解散になりました。

令和元年度末をもって、農業共済事業特別会計が廃止になりました。

令和3年度末をもって、神戸交通振興株式会社を連結対象外になりました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	2,080 百万円	2,080 百万円
神戸電鉄株式会社	14 百万円	0 百万円	14 百万円
計	14 百万円	2,080 百万円	2,094 百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
神戸市外国語大学	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市民病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市道路公社	地方公社	全部連結	—
阪神水道企業団	一部事務組合	比例連結	56.59%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	27.47%
関西広域連合	広域連合	比例連結	2.35%
（公財）神戸国際協力交流センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸医療産業都市推進機構	第三セクター等	全部連結	—
（公財）計算科学振興財団	第三セクター等	全部連結	—
神戸都市振興サービス（株）	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸いきいき勤労財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市民文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）こうべ市民福祉振興協会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸在宅医療・介護推進財団	第三セクター等	全部連結	—
（社福）神戸市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸観光局	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸農政公社	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸商工貿易センター	第三セクター等	全部連結	—
（株）有馬温泉企業	第三セクター等	全部連結	—
（公財）神戸市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸住環境整備公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸新交通（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）こうべ未来都市機構	第三セクター等	全部連結	—
雲井通5丁目再開発（株）	第三セクター等	全部連結	—
神戸ハーバーランド（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸サンセンタープラザ	第三セクター等	全部連結	—
阪神国際港湾（株）	第三セクター等	比例連結	30.82%
神戸航空貨物ターミナル（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸フェリーセンター	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸交通振興（株）	第三セクター等	全部連結	—
（一財）神戸市学校給食会	第三セクター等	全部連結	—
（株）神戸ウォーターフロント開発機構	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（連結）

1 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,068,881	62,307	73,968	3,057,220	1,254,650	37,846	1,802,569
土地	1,092,700	9,853	45,936	1,056,616	-	-	1,056,616
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,614,533	28,485	14,314	1,628,705	1,085,785	31,339	542,920
工作物	313,753	1,886	1,109	314,531	151,808	5,177	162,723
船舶	1,286	-	-	1,286	974	100	312
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,339	-	0
その他	27,156	2,400	1,706	27,851	14,710	1,231	13,140
建設仮勘定	17,048	19,682	10,904	25,827	-	-	25,827
インフラ資産	5,790,874	242,988	146,529	5,887,333	2,175,571	68,550	3,711,763
土地	1,691,857	102,595	62,903	1,731,549	-	-	1,731,549
建物	344,318	28,196	12,495	360,019	217,537	10,159	142,482
工作物	3,356,840	46,360	10,868	3,392,331	1,957,128	58,376	1,435,204
その他	1,016	-	-	1,016	906	14	110
建設仮勘定	396,843	65,838	60,263	402,418	-	-	402,418
物品	513,308	20,523	16,690	517,140	372,792	19,377	144,348
合計	9,373,063	325,818	237,187	9,461,693	3,803,013	125,773	5,658,680

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	698,173	680,717	124,650	36,763	72,473	10,234	179,559	1,802,569
土地	353,049	414,757	78,514	27,555	53,010	6,462	123,270	1,056,616
立木竹	1,031	-	-	0	0	-	0	1,031
建物	165,373	262,851	44,734	2,332	11,552	3,483	52,595	542,920
工作物	145,497	915	209	6,864	7,861	22	1,355	162,723
船舶	0	-	-	-	-	224	88	312
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	12,247	-	845	13	26	-	11	13,140
建設仮勘定	20,976	2,194	350	-	24	42	2,240	25,827
インフラ資産	3,289,727	38	153	390,864	27,150	2,742	1,088	3,711,763
土地	1,620,087	-	153	94,710	16,599	-	-	1,731,549
建物	127,615	36	-	13,629	1,121	6	75	142,482
工作物	1,156,894	2	-	266,141	9,431	2,736	-	1,435,204
その他	110	-	-	1	-	-	-	110
建設仮勘定	385,022	-	-	16,383	-	-	1,013	402,418
物品	95,269	8,792	8,725	26,053	778	2,466	2,265	144,348
合計	4,083,169	689,547	133,529	453,680	100,401	15,442	182,912	5,658,680

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。